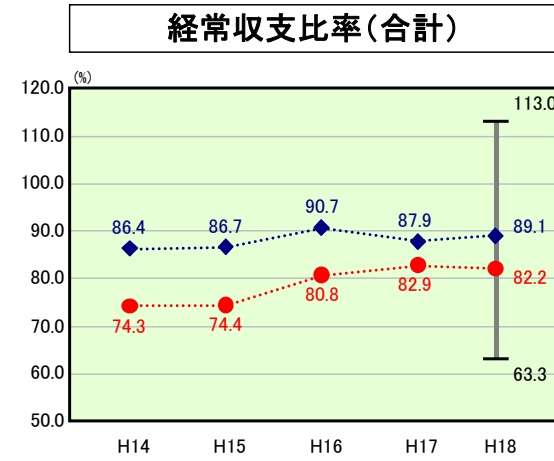


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 白馬村

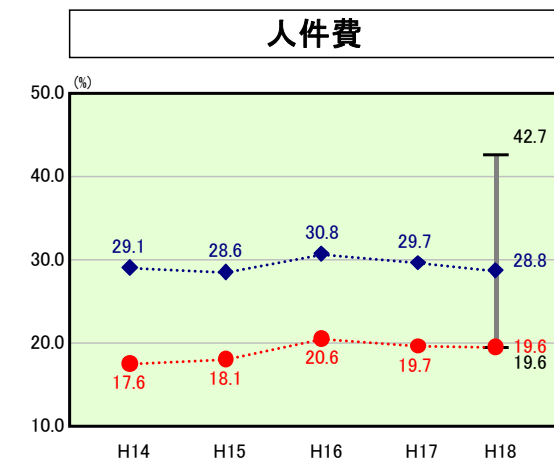
経常収支比率の分析



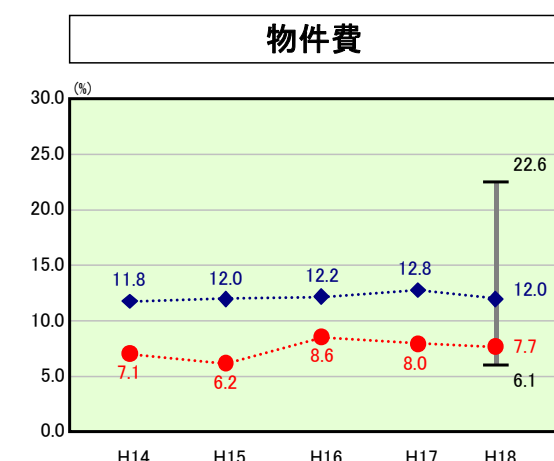
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	9,289人(H19.3.31現在)
面積	189.37 km ²
歳入総額	5,132,243千円
歳出総額	5,055,639千円
実質収支	65,251千円

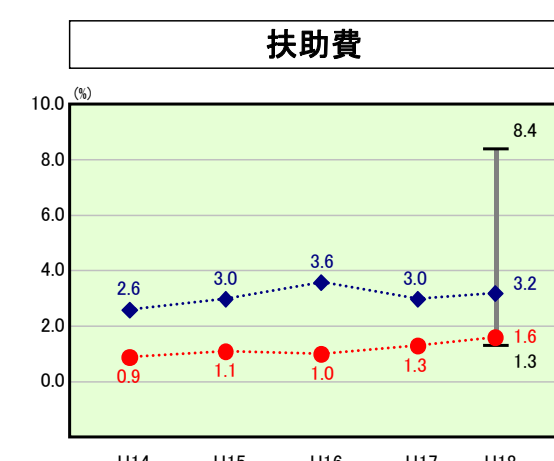
H18類似団体内順位 16/83
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



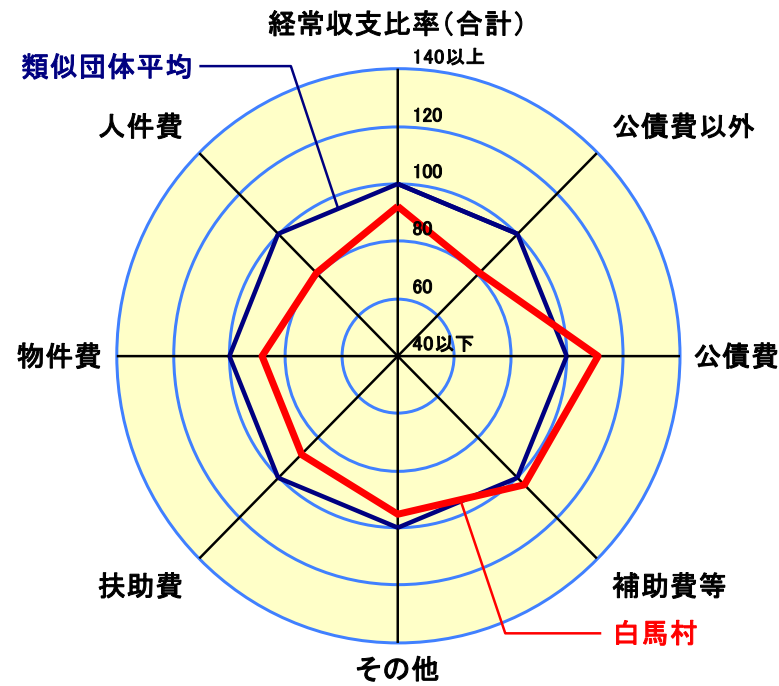
H18類似団体内順位 1/83
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 7/83
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 4/83
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○**人件費**：退職者不補充(退職者>採用者)による職員数の削減、職員給与の見直し(昇給制度見直し・給料カット)に取り組んだ結果、人件費に係る経常収支比率は19.6%と類似団体内最低水準にある。ただし、消防業務やごみ処理業務を広域連合等で行っており、これらの人件費相当分の負担を加えると、類似団体の平均値は下回るものの23.1%まで上昇する。今後はこれらも含めた人件費抑制策をとっていく。

○**物件費**：類似団体平均値の12.0%と比較し、7.7%と低く抑えられている。人口1人当たりの決算額においても、経常的なものは需用費や委託料等全項目で類似団体平均を下回っている。平成19年度には3園あった保育園を1園に統合するなど、今後も引き続き歳出削減に努める。

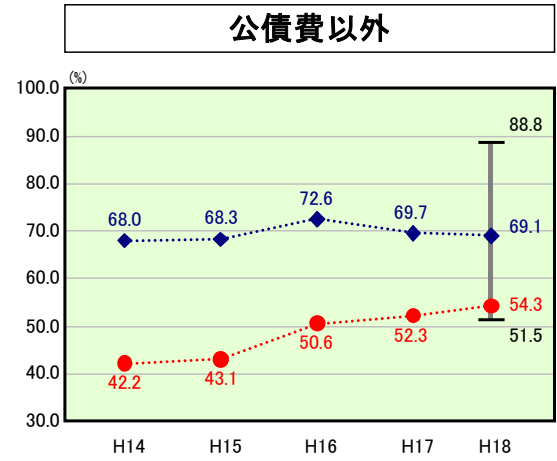
○**扶助費**：類似団体平均値の3.2%と比較し、1.6%と低く抑えられている。人口1人当たりの決算額においても低い状態である。今後は上昇する要素は少ない見通しである。

○**補助費等**：補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、村の出資する観光局や消防業務を行う広域連合への負担が多額になっていることが要因。補助金については、近年適正化に努めている。

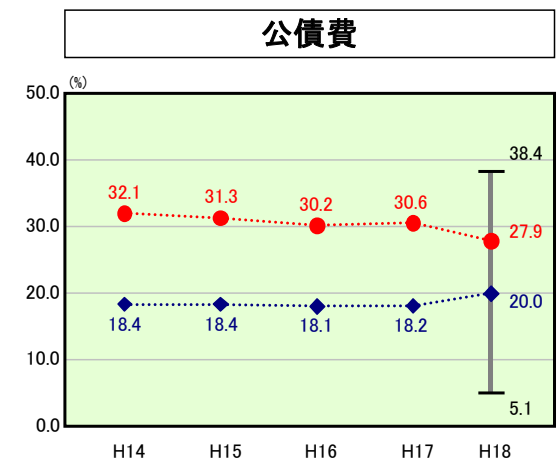
○**公債費**：費目別にみると突出して公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より高いのは、長野五輪(H10)に向けた集中投資による影響(競技施設整備・五輪関連道路整備等)が大きい。ただし、償還のピークは3年前に過ぎており、下降傾向にある。今後も公債費負担適正化計画に基づき新規発行を極力抑え、高金利地方債の繰上償還を実施し、公債費負担の低減化に努める。

○**その他**：その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回るものの、近年急激に上昇傾向にあるのは、繰出金の増加が主な要因である。特に公共下水道事業特別会計への繰出金が多額にのぼり比率を上げている。下水道事業については、平成19年度策定の経営健全化計画に基づき維持管理費の削減、使用料収納率の向上に取り組むなど健全化を図り、基準内繰出しの維持に努める。

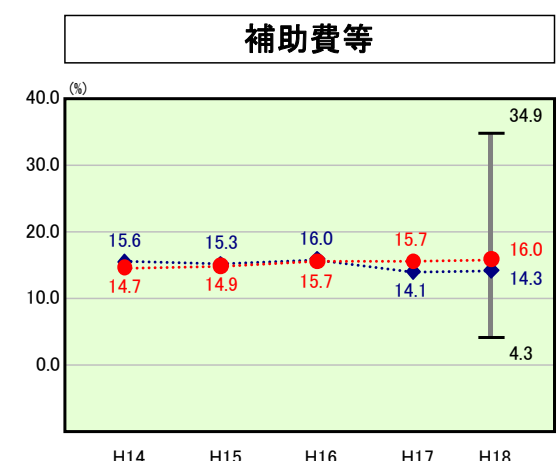
○**普通建設事業費**：人口1人当たり決算額はほぼ類似団体平均であるが、全国市町村平均は大きく上回っている。これは、平成18年度に統合保育園建設(約5.8億円)という大型事業があったためで、H14-H17ペースでは毎年20~30%の減少率をたどった。平成19年度は1人当たり48千円程度と類似団体平均を大きく下回る見込みで、当面大型事業の予定もないことから、平成20年度以降も数値は上昇しない見通し。



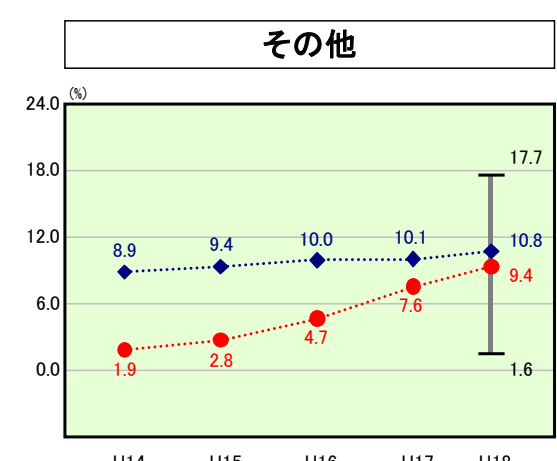
H18類似団体内順位 2/83
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 71/83
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



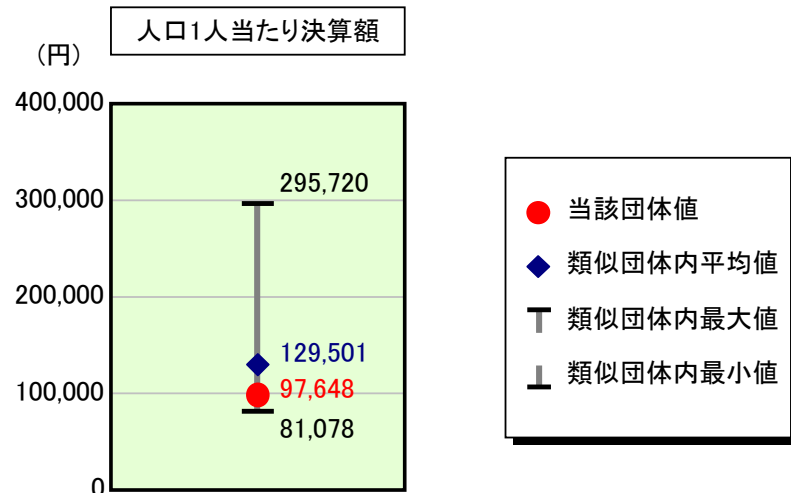
H18類似団体内順位 53/83
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 30/83
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



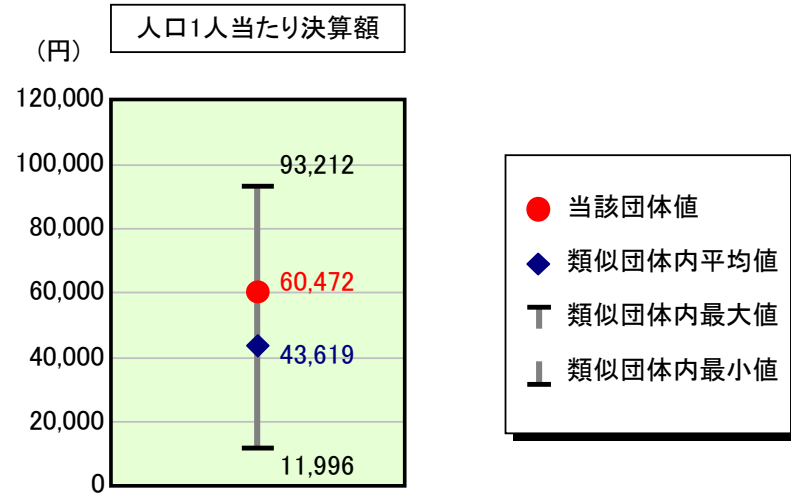
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	764,410	82,292	109,257	▲ 24.7
賃金(物件費)	49,699	5,350	6,586	▲ 18.8
一部事務組合負担金(補助費等)	126,235	13,590	15,674	▲ 13.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,819	949	4,582	▲ 79.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,403	1,766	2,435	▲ 27.5
▲退職金	▲ 58,515	▲ 6,299	▲ 10,009	▲ 37.1
合計	907,051	97,648	129,501	▲ 24.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.04	12.21	▲ 3.17
ラスパイレス指数	90.5	92.5	▲ 2.0

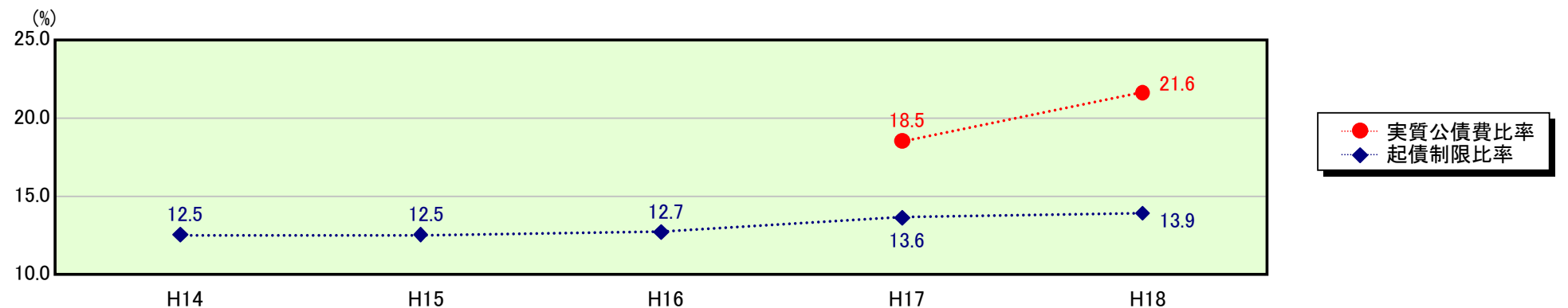
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

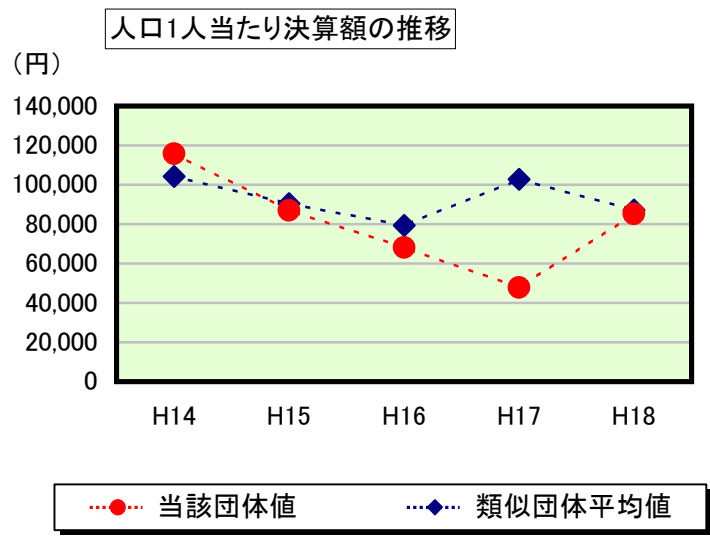
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	988,369	106,402	68,766	54.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	267,395	28,786	14,746	95.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	186,620	20,090	8,996	123.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,012	3,231	2,828	14.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	257	28	44	▲ 36.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 910,924	▲ 98,065	▲ 51,761	89.5
合計	561,729	60,472	43,619	38.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,104,078	115,719	▲ 2.5	104,296	▲ 1.4	▲ 1.1
うち単独分	461,110	48,329	▲ 15.9	62,059	▲ 0.4	▲ 15.5
H15	830,769	86,973	▲ 24.8	90,483	▲ 13.2	▲ 11.6
うち単独分	463,029	48,475	0.3	53,087	▲ 14.5	14.8
H16	648,774	68,170	▲ 21.6	79,422	▲ 12.2	▲ 9.4
うち単独分	241,892	25,417	▲ 47.6	49,130	▲ 7.5	▲ 40.1
H17	447,570	47,731	▲ 30.0	102,700	29.3	▲ 59.3
うち単独分	291,588	31,096	22.3	59,429	21.0	1.3
H18	791,828	85,244	78.6	87,174	▲ 15.1	93.7
うち単独分	712,431	76,696	146.6	48,477	▲ 18.4	165.0
過去5年間平均	764,604	80,767	▲ 0.1	92,815	▲ 2.5	2.4
うち単独分	434,010	46,003	21.1	54,436	▲ 4.0	25.1